
改正外為法実施に伴う影響と今後の展開

白 井 進

目 次

はじめに

第1章 改正外為法の骨子

第2章 改正外為法の影響

第3章 今後の展開

は じ め に

日本版ビッグバンのフロントランナーとしての改正外為法が1998年4月発足した。

1996年11月橋本内閣が急遽発表した六つの改革の一つ、金融システム改革（所謂日本版ビッグバン）については、その後金融制度調査会・証券審議会・保険審議会の検討を踏まえ、1997年6月13日付け金融システム連絡協議会の「金融システム改革答申」として具体化が提案され、それに基づき、各種の関係法案が制定され、または制定が予定されている。改正外為法はその最初の施行と言う意味でフロントランナーとして位置付けられた。

外為法は戦後日本の外国為替と貿易を管理するために1949年に制定された。当初は乏しい外貨を日本復興に有効活用するために「原則禁止，例外認可」の内容であった。後に日本経済の発展につれて諸外国からの要請もあり、徐

徐に自由化し、1980年に「原則自由」の内容に変更したが、「事前届け出、認可」の取引がかなりあり、実務上煩瑣で且つ緊急取引に間に合わない状況もあり、今回經常取引についてはほぼ完全自由化の制度に変更のこととなった経緯がある。

外為法改正を契機に、日本の金融制度全般を一挙に欧米先進国並みに大改革を行う展望を示した政府の動きに、財界、業界、学界、ジャーナリズムをあげて一斉に「ビッグバン、ビッグバン」と大騒ぎになったことは周知のとおりである。筆者は1998年3月神奈川大学経営学部『国際経営フォーラム』第9号に「日本版ビッグバンの背景、影響、問題点、今後の展開について」の小論文を発表したが、それは「ビッグバンは果たして日本経済の健全な発展に貢献するのか？」という若干批判的な観点から纏めたものである。本稿はその継続として位置づけられる。

さて、本論に入る前に、筆者は1998年4月新外為法施行後、関係業界等どのような変化があったのか、新聞、雑誌は勿論、銀行、商社、証券、メーカーなどの関係者に会い、実情を調査してみたが、1年弱を経過した今の時点では事前に大騒ぎしたことが信じられない程静かに推移している。

新聞や雑誌は、外為法施行後はトピックス性もないから採り上げないのか、各企業が深く潜行して対応を検討していて見えないのか、それとも、当面の日本長期信用銀行問題の処理等銀行の不良資産処理、経済全般の不況、各企業のリストラ対策、世界の株式・為替市場の乱高下・混乱等目前の火の粉を払うのが精一杯で外為法改正対応に手が廻らない状況なのかいろいろ事情があるのかも知れない。ただ、一方で着実に先見性をもって対応を検討している企業も見られるのも、注目すべきである。

このような状況下、現時点で一度冷静に外為法の改正の具体的中身、今後の影響について改めて考究することは意味あるものと思い、本稿を纏めることとした。私自身、戦後貿易再開直後から、銀行で外国為替業務に長らく従事した経験もあり、身近な問題でもあるので、その経験も踏まえ私の考えを

述べてみたい。

第1章 改正外為法の骨子

改正外為法の影響や今後の展開を考究する場合、法律の原典は勿論、起案の経緯、起案当局の意見などにつき正確に把握することから始める必要がある。その観点から改正外為法の骨子につき見直してみたい。というのは、書店に出されたビッグバンに関する多くの書物の中には、外為法の中身の理解なしに書かれているものもかなり散見されるからである。

1. 外為法の歴史

外為法とは1949年、「外国為替及び外国貿易管理法」として発足した。当時は第2次大戦直後に当り、日本は廃墟の中から漸く経済復興の端緒についたばかりの頃で、日本の対外貿易や為替管理はすべて連合国総司令部の管理下に置かれており、貿易や外貨の運用はすべて国が集中管理する状況であった。従って法律体系も「原則禁止」を前提にして例外として政令や大蔵省令で部分認可の建前であった。輸出入、送金取引は外国為替銀行を経由し、当局の認可を条件に行われた。外為法は難解という定評があったが、筆者の経験からも外為法のみでは解決せず、膨大な政令を繙きながら業務を行ったことを思い出す。

1950年、「外資に関する法律」（外資法）が制定された。同法は外国資本の対日進出対応と保護を中心としており、それにより戦後日本の経済復興に深く関係した多くの外国企業が日本に進出し営業を展開した。その主な企業は米国企業であった（この法律は1980年の外為法改正の際に外為法に吸収された）。

1952年IMF、加盟、1964年IMF8条国移行、OECD加盟に伴い、經常取引や資本取引の自由化措置が徐々に適用された。

1977年から1978年にかけて、日本の国際収支が大幅な黒字となり、国際経済面での摩擦がおり、さらに米国やE C諸国との経済交渉で外国為替管理制度の全面見直しを要請され、1980年に外為法の「原則禁止」から「原則自由」に全面的な変更が実施された。同時に外資法の見直しを行い、統一的な管理が必要とのことで統合のこととなった。

1980年に改正された外為法では一般の經常取引については今回の改定の基本的部分はほとんど実現されたと見られている。大きな違いは「事前届け出」制度を採用していることであったが、実質はほとんど認められていた。この点が後述の影響を考える場合に注目すべき点である。

1980年に改正された第1条の「目的」は旧外為法の「目的」を大きく変更しており、今回の改正法はそのまま変更せずに存置しているのをみると、今回の改正の基本が1980年の改正にあったことは、明らかである。

(参考)

***1949年制定の外為法第1条（目的）**

「この法律は、外国貿易の正常な発展を図り、国際収支の均衡、通貨の安定及び外国資金の最も有効な利用を確保する為に必要な外国為替、外国貿易及びその他の対外取引の管理を行い、もって国民経済の復興と発展とに寄与することを目的とする。」

とあり、更に第5章第27条で

「この法律の他の規定又は政令で定める場合をのぞいては、何人も、本邦において左に掲げる行為をしてはならない」として対外支払いを原則禁止していた。

併せて、第4章ですべての外貨の集中義務を課していた。

***1980年改正の外為法第1条（目的）**

「この法律は、外国為替、外国貿易その他の対外取引が自由に行われることを基本とし、対外取引に対し必要最低限の管理又は調査を行うことにより、対外取引の正常な発展を期し、もって国際収支の均衡及び通貨の安定を図るとともに我が国経済の健全な発展に寄与することを目的とする。」とし、一般經常取引については受け払いとも原則自由となった。

2. 改正外為法の骨子

今回の改正外為法は前述の通り1980年の改正の目的に従い、より徹底した規制緩和、自由化を推進したものである。

改正案立案の大蔵当局の発表によると、改正の背景として次の4点が挙げられている。

- ① 国際金融取引のグローバル化・エレクトロニクス化の進展
- ② 欧米先進諸外国における外為制度の自由化の進展、アジア市場の台頭による競争の激化
- ③ 思い切った規制緩和を通じた我が国金融・資本市場の一層の活発化、空洞化懸念への対応
- ④ 「経済の基礎をなす金融システム改革」(総理指示)

これは、当局の表向きの表現であるが、背景はもっと深く分析する必要がある。

外為法改正の契機はやはり1996年11月、橋本内閣が突如提起した六つの改革の重要な柱である金融システム改革の一環と見るのが自然だろう。そして、上記①～③の背景もあり、米欧の強大な多国籍金融機関の要請を受けたG7首脳の強力な圧力が最大の背景であろうと思われる。そうでなければ日本の政治経済を大きく変える六つの改革が突如として出てくる必然性はない。その証拠にことあるごとに米国首脳が来日したり、声明を出して日本の経済政策に種々要請を行っている経緯から見て明白である。この点は外為法改正の影響の章でさらに触れたい。また、英誌 *Economist* が橋本声明から半年以上もビッグバンについて全く無音であったのを見ると、その間の日本のジャーナリズム等の騒ぎようとは対照的に、欧州の金融界は当初はあまり関心がなかったのではないかと思われる。なお、同誌は1997年6月28日付けで日本版ビッグバン特集を纏めて出し、ビッグバンは必要かもしれないがよほど頑張らないと成功しないと警告を発しているのも参考となる。

新法律の骨子につき簡単に纏めてみることにしたい。

(1) 題名の改正

題名を「外国為替及び外国貿易法」と改正し、旧法の「管理」を削除した。これは完全自由化を謳う法律としては当然である。

(2) 「第1章 総則」

① 定義規定の追加

第6条①の七に電子マネーによる対外取引を対象に入れた。

ICカード型電子マネー、インターネット利用電子マネーは欧米の先進金融機関が導入済みであり、我が国でも都市銀行を中心に関係官庁、業界と共同で実験中であり、将来を展望した場合に適用対象としては当然と言えるが、電子マネーは貨幣であるかという基本的な問題は法制的にも検討が必要であろう。

② 外国為替相場の項目の改正

第7条③項に「大蔵大臣は、対外支払手段の売買等所要の措置を講ずることにより、本邦通貨の外国為替の安定に努めるものとする。」と改正し、緊急時の市場介入を明記したのは注目すべき項目である。

(3) 「第2章 外国為替公認銀行及び両替商」の全廃

旧法第10条（外国為替公認銀行の認可等）、第14条（両替商）を含む全章を削除し、外国為替公認銀行、両替商の両制度を廃止した。これにより外貨の集中義務はなくなり、外国為替は誰でも自由に取引も出来るし、また業務として営業も可能となった（ただし、一定金額以上の報告の義務は存置される）。

これは大きな改革でジャーナリズムや学者等の間で新規業者の参入の問題が騒がれており、その影響については注視する必要がある。また外国為替業務を行っている銀行にとってもかなりの変化が予想される改革である。

さらに、外為銀行の外貨の持高規制も自動的に撤廃されるので、為替取引につき枠に関係なく自由に行えるため取引の活発化と関係リスクの増大が予

想される。

(4) 「第3章 支払い等」の自由化

旧法では外貨の支払いや受取りは外為銀行に集中義務があり、外為銀行を経由しない場合は大蔵大臣の許可を要したが、新法では一般取引については事前許可や事前届け出を廃止、完全自由化に変更、「事後報告制」のみになった。

これにより、従来認可制であった下記取引が自由になった。

① 居住者の海外における預金受払い、証券売買、貸借取引等

② 内外拠点間の債権債務のマルチネットィング、相殺

ただし、「有事規制」については、

① 「我が国が締結した条約その他の国際約束を誠実に履行するため必要があると認めたとき、又は国際平和のための国際的な努力に我が国として寄与するため特に必要があると認めるとき」

② 「我が国の国際収支の均衡を維持するため特に必要があると認められるとき」

には、許可を受ける義務を課している。

(5) 「第4章 資本取引等」の自由化

(イ) 許可・届出制の原則廃止

一定の限られた業種を除き経常的な取引については100%自由化した。従って内外に亘る資本参加、合併、買収等が自由に行えることとなった。

(ロ) 有事規制の規定整備

資本取引についても次のように有事の場合の規定を明確にしている。

① 我が国の国際収支の均衡を維持することが困難になること

② 本邦通貨の外国為替相場に急激な変動をもたらすことになること

③ 本邦と外国との間の大量の資金の移動により我が国の金融市場又は資本市場に悪影響を及ぼすことになること

上記の場合、「政令の定めるところにより、当該資本取引を行おうとする

居住者又は非居住者に対し許可を受ける義務を課す。」と規定している。

本条項は「今後の展開」の章で触れるが、注視すべき点である。

(6) 「第5章 対内直接投資」の自由化

1992年に日米構造協議に基づき一部制限業種を除き原則自由に法体系を変更したのでそのまま継続。制限業種の削減については今後の課題に任された。

(7) 「第6章 外国貿易」

1949年に「原則自由」の法制を制定したので旧法のまま存置。

(8) 「第6章の2 報告等」の強化

今回の改正により「事前許可・届出制」から「事後報告制」に全面的に変更されたのに伴い、報告については第55条を新たに設け要報告項目をリストアップし、罰則規定も設け強化された。

外国為替公認銀行、両替商が廃止されたにもかかわらず、銀行・郵便局・両替商を営む業者は取り扱った顧客の外国為替取引については一定金額以上につき報告の義務が課されている。これら業者を経由せずに直接取引をしたものにも報告の義務が課されている（この点は一般個人は注意を要する）。

なお、報告については、オンラインでのコンピュータを通じたデータ報告も受け付けられること、電子マネーも報告対象になっていることなどが新たに追加された。

3. 日本版ビッグバンとの関係

外為法の改革の骨子は上記のとおりであるが、これはあくまでビッグバンのフロントランナーであり、ビッグバンの全体を推進するためには、ビッグバン構想の主要な課題と結合する必要がある。その主な課題は次のとおり。

① 独占禁止法の改正（金融持株会社制度、純粋持株会社制度の創設，既に実施済）

② 銀行関係

・証券投資信託の取り扱い開始（1998年12月実施）

- ・銀行系証券子会社の業務範囲制限の撤廃
- ・保険商品の販売の自由化
- ・業態別子会社の業務範囲の拡大
- ・電子マネー・電子決済推進の為の措置

③ 証券関係

- ・株式委託手数料の自由化
- ・証券会社の認可制から登録制への移行
- ・証券デリバティブの全面解禁

④ 保険関係

- ・保険料の自由化
- ・業態間の参入促進

⑤ その他

- ・金融取引関係の税制の見直し

ビッグバンは日本の金融システムの活性化を目指し、Free, Fair, Global の3原則に基づく金融改革であるが、上記課題は一部実施済のものがあるものの、証券委託手数料の自由化、保険料の自由化など先送りのものも多く、現在では外為法改正がフロントランナーのまま、独走体制にある。

その間に、日本の金融界は戦後最悪の不況の下、バブルの後遺症である不良債権の重圧に呻吟し、あわせて円安・株安の環境も加わり、未曾有の経営危機に遭遇しており、さらに北海道拓殖銀行の破綻、山一証券の廃業、最近では日本長期信用銀行の破綻等恐慌的状况に直面し、現在もその火中にある。「今はビッグバンどころではない。まず目前の火の粉を払うべきだ。」という雰囲気は充満している。

しかし、一方でビッグバン旋風を巧みに利用した外国金融機関がこの際とばかり火事場泥棒的に日本マーケットに殺到しており、各金融機関はそれぞれに苦しい中でもその対応に迫られているのが今日の我が国の金融界の現状である。さらにこのような状況下にもかかわらず、政府は対処方法も見い出

せず、肝心の大蔵省もやっと汚職問題が治まったものの公的資金導入以外の対策もなく、ましてや今後の金融行政についての先見的な展望も描き出せない状況である。

このような状況下ではあるが、外為法は既に施行されて、その影響も徐々にではあるが出始めている。羅針盤のない船の中で荒れ狂う嵐を突いて光を求め漕ぎ出す企業も多いことだろう。本稿はこのような状況下、外為法はどのような影響を与えまた将来与えるであろうかを検討し、併せて現在の日本として今後の国際金融をどう展開すべきかについての課題を考究することとしたい。

第2章 改正外為法の影響

改正外為法の影響については、ビッグバン政策発表直後から多くの人が新聞、テレビ、雑誌、各種セミナー等で意見を発表している。起案当局の大蔵省関係者は勿論、金融、財界、学界、ジャーナリズム関係の人々が雨後の竹の子のようにさまざまな意見を発表している。一部覚めた意見や反対の意見はあるが、大勢は実施を前提とした立場から、日本の金融システムやマーケットが一大変革をおこし、利用者はなんでもできるので便利になると言う点を多岐に亘り細かく説明する一方、外資の活発な進出に伴い、競争激化とそれに伴う内外金融機関の提携、合併、吸収を予測するとともにサービスの拡充や改革を唱える人が多い。

これらのベースとなったと思われるのは、大蔵当局で法律改正に携わった湖島知高氏のまとめた「外為法改正に伴う直接的効果（主なもの）」である。

内容は参考となるので下記に紹介する。

外為法改正に伴う直接的効果（主なもの）

(1) 個人等の資産運用の多様化

① 海外預金の自由化（含むラップアカウント）

- ② クロスボーダー証券取引の自由化
- ③ 両替業務の自由化による両替手数料の低下
- (2) 企業の資金管理の効率化
 - ① 海外預金を通じた貿易取引の決済
 - ② 居住者間外貨決済
 - ③ マルチネットティング
- (3) 商社等の金融機能の強化
 - ① 対外貸付け
 - ② 取引先との外貨、通貨関連デリバティブの売買
 - ③ 海外の銀行への直接投資
- (4) 金融機関のビジネスチャンス拡大
 - ① 外為法上の規制緩和によるコスト削減・業務運営の弾力化
 - ② 決済性のある外貨預金・外貨当座貸越し・居住者間外貨送金
 - ③ マルチネットティングをサポートするCMSの充実

(注1) **マルチネットティング**とは、複数の海外拠点や継続的な取引先との間で、取引の度ごとに債権・債務を決済する代わりに、一定期間内に発生する債権・債務をひとまとめにして一定の時期に相殺し、残高の決済を行うこと

(注2) **CMS (キャッシュ・マネジメント・サービス)**とは、銀行と取引先のコンピュータを通信回線で結び、取引先は端末の操作によって、銀行から口座情報をはじめ各種情報をリアルタイムでとることができるファームバンキングの一形態

上記湖島氏が纏めた効果の項目は、ウエイト付けや順番はいろいろな意見が分かれるところであるが、一応網羅していると思われる。但し、起案当局の立場からの意見であるので、バラ色に、且つ総花的に描かれている。銀行や、各ユーザー側から見ると、個別にドロドロとした、利害が交錯する問題が多いことだろう。

また、上記の内1980年に「原則自由」に改正後、事前許可・届け出ではあるが実質自由で、今回事後報告に代わっただけのことが多い。湖島氏自身も彼の編著『1998年外為自由化とビッグバン』の中で、「現行法の下でも規制緩

和をこれまで大幅にやってきており、私どもとしては、今回の改正は、これまでやってきた規制緩和の最終段階、総仕上げである。」と説明している。

しかしながら、外為法は難解であり、商社や大手メーカーのように、常時大蔵省に申請や届け出をしている一部業者を除けば初めて自由化されたと思う人も多く、それらの人にとっては初めて完全自由化の効果があることとなる。確かに外国為替公認銀行や両替商の廃止や、居住者の海外取引の自由化は画期的でありその影響は無視出来なく、現に影響は徐々にではあるが始めている。

以下、上記項目に従い当面の影響と、今後考えられる影響について考えてみたい。

1. 個人等の資産運用の多様化

ビッグバンの大きな目玉が当初から「日本の個人資産1200兆円」にあると異口同音に騒がれている。特に郵貯を含めた定期預金 630兆円は米国や欧州先進国に比し、突出しており、欧米巨大金融機関の垂涎の的になっているのは事実である。

現に既に次のような現象が一部に出ている。

- ① 在日外銀の「外貨預金勘定」への邦銀からのシフト。特に CITIBANK の外貨預金は好評であり残高も急増している模様。
- ② 米国大手証券会社メリルリンチは廃業した山一証券の国内店舗と従業員を活用し、個人客を対象に投資顧問や投資信託のセールスを米国での経験を生かし、大々的に展開中で、かなりの個人資産家が興味を持ち始めている。
- ③ 日本の大手都銀を中心に、1998年12月解禁の「投資信託」業務を個人客を対象にセールスの展開をすべく、行員の研修強化、新種商品の開発に取り組んでおり、取引先からの照会が出始めている。
- ④ ある関西の中小企業でボーナスを米ドルで支払ったと新聞が報じてい

るが、これなどはビッグバンに便乗したアイデア的従業員対策として注目を浴びた。

しかしながら、海外で預金したり、海外で証券を購入したりする動きはほとんどない状況であり、今後も当面は次の諸事情で大きなシフトはないと思われる。

- ・海外金融機関と直接連絡する語学力、経験のある人は少ない。
- ・海外金融機関も安全とは限らず、個別金融機関の信用度や特徴などを調査することは困難である。また、事務処理能力の劣悪な先も多く、トラブル処理が不安。
- ・従って、国内の外銀経由の傾向が強いが、在日外銀の現陣容ではおのずから事務処理に限界もあり、また、一定金額以上の制約を設けている銀行が多く、多数多額のシフトは考えられない。
- ・外貨預金は預金保険の制度対象外であり、為替リスクもある。

それでは、日本の都市銀行の「投資信託」にシフトするかということになるが、これも次の理由であまり期待は出来ない。

- ・日本の個人預金の動機は将来の生活のためが圧倒的に多い。さらに、リストラによる収入減、失業の不安、厚生年金・医療保険の改悪などで将来に不安を感じる人が多くリスクの伴う投資の余裕もなく、生活実感からも馴染まない。
- ・大手都市銀行でも、北海道拓殖銀行や長期信用銀行のように、突如倒産がありうると思う人も多く、また、投資信託は預金のように預金保険機構の保証もなくリスクである。郵貯の増大がそれを如実に物語っている。
- ・多く的人是は、銀行が勧めた日産火災に代表される変額保険の被害を受け、未だに、銀行に借金を返しており、社会問題化している現状では、「またか」との警戒感が先立ち、簡単に応ずるとは思えない。トップクラスの某都銀でさえ変額保険で多大の損失を受けた人が多くいるので、そう簡

単に売れるとは思えない。

さらに、米国のように、401Kの年金や株式投資にシフトするかといえ
ば一般消費者はバブル時の証券投資の苦い経験をしている人も多く、た
とえ大手証券会社が勧誘しても直ちに応ずるとは思えない。

- ・1998年9月6日の朝日新聞は「ビッグバンから生活守れ」の見出しで働
く人たちの情報セミナーの記事を掲載し、新種商品のリスクなどにつき
自衛のために、学ぶ動きを報じており、新種商品の販売も速効は期待で
きそうにない。

以上のように考えてくると、外為法改正やビッグバンは一般個人の消費者
には、大蔵省や識者といわれる方々の言うようには、バラ色ではなさそうで
ある。

2. 企業の資金管理の効率化

改正外為法の大きな目玉のひとつが、クロスボーダーにおける内外資金の
支払い、受け取り、移動が通常取引については完全に自由化されたことであ
る。

これは、海外各地に進出している商社、メーカーにとっては資金管理の効
率化の観点から、種々検討がなされている。

筆者が銀行、商社、メーカーの方々に照会したり、新聞や、雑誌などで調
べた結果に基づき纏めた情報は次のとおり。

(1) 外貨預金を通じた貿易関係の決済

従来は輸出・輸入の決済は、為銀集中義務のため、円との交換を行ってい
たが、為銀集中義務がなくなり、且つ上記のとおり内外における資金の運用
ができるようになったので、海外預金を通じた外貨での貿易決済が可能とな
った。

しかし、日本本社から見た海外預金は、円との関係では上記の為替リスク
が伴う他、資金の管理も時差の関係もあり、そう簡単にはいかないのが、当

面はあまり利用されてない状況にある。むしろ、従来から利用されていた国内の外貨預金利用の決済がより活発に行われる模様である。

但し、業種によりかなりの差があり、当面活発に利用が見込まれるのは大手電気業界である。電気業界は輸出と輸入がかなりバランスがとれており、外貨の売り買いをそのまま相殺（マリーといっている）出来るので、円との交換の為替手数料の往復節約が可能となる。松下電気がグループ全体で取り組むことが新聞で紹介されている。

一方、自動車業界のように、輸出が主体のところは外貨が常時余るので為替リスクをカバーする専門の管理部門が必要になるが、当面は考えないところが多いようだ。また、石油業界のように反対に輸入が圧倒的に多いところは、常時外貨の手配が必要で、そのための体制が必要となり、当面は自社による管理は困難な状況にある。銀行情報でも、自動車業者や石油業者は従来どおり銀行経由の外為取引をしている由。中小の輸出入業者やメーカーも自前での外貨運用は社内体制的にも無理であり、当面は従来と同じくほとんど銀行経由のようである。

(2) ネットィング・グローバルCMS

日本の総合商社、メーカー及び関連下請会社、金融会社などは世界各地に営業拠点を展開している。各地には現地のそれぞれの拠点の銀行口座を持っている。従来はそれぞれの支店で資金管理を行っており、必要に応じて本社との間で資金振替を行っており、全社的には極めて非効率であったが、今回の改正では、外為法上では本社が全世界を統一的に管理、運用することが可能になった。

従って、多くの会社で全世界の資金運用を効率化すべく、検討を開始しているが、そのためにはグローバルベースでのネットィング、CMSシステムが必要である。残念ながら、日本の大銀行でさえ、このようなコンピュータと通信システムは欧米先進国に比し、10年以上のおくれがある。日本の大企業は前々からこのようなシステムを望んでいたが、漸く上位都銀で独自のシ

システムの提供が可能となったばかりである。しかも先進的な CITIBANK, CHASE BANK 等と比べると機能的にも、カバーする国の数でもかなり劣勢をまぬかれない。関連企業では、従来の取引関係で止むをえず、邦銀を使う場合と、進んだ外銀を使う場合に分かれている状況である。特に、全世界での米ドル利用が多い中で、米ドルの効率的な運用のために、ニューヨークの銀行の勘定を使用する傾向があり、この場合現地決済システムとのインターフェイス機能が格段に優れている米銀利用の傾向が強い。

3. 商社等の金融機能強化

今回の改正で、商社や大手メーカー等は海外で金融機関の設立、買収が自由になったので、総合的な収益向上と本来業務の円滑な運用のためにも、金融機能強化のための検討を開始している。とくに総合商社は、従来から各地のプロジェクトファイナンス等で金融業務を行っているので、その傾向は強い。現に、丸紅等はフィリピンに合併銀行を設立している。

また、海外での外貨貸付け、取引先との外貨売買等も、一部従来から実施していた（許認可ベースで）ものが、より活発化されることが予想される。

いずれにしても、これらの多くは、従来も許認可ベースで必要なものは実施しており、改正後は報告ベースでやり易くなったということである。

4. 金融機関への影響

大蔵当局の発表している効果としては「金融機関のビジネスチャンスの拡大」とあるが、メリットだけでなくデメリットも多いので掲題の表題とした。

法制的に大きく影響があるものとして外国為替公認銀行の廃止、両替商廃止、対外支払いの自由化の3点であろう。以下これらによる影響につき検討してみたい。

改正外為法の金融機関に与える影響を大別すると次のとおり。

(1) 外国為替公認銀行の廃止

これは、公認銀行の看板がなくなり、公認銀行としての条件・義務もなくなるので、その意味では制度上の負担がなくなる。外国為替公認銀行は、都銀、地銀、第2地銀、信用金庫、信用組合、農協、在日外銀等、約350あったが最近の傾向としては、各金融機関の業務方針にバラツキが出て来ている。

- ① 全店で一斉に外為業務を強化する。
- ② 本店または一部大店に集中し、ほとんどの店は取次のみを扱う。
- ③ 外為業務から撤退するか、大手都銀に委託する。

上記傾向は何も改正外為法が主因で出て来たものではなく、背景にはB I S規制・不良債権の重み・競争激化の環境下、自らの選択か、やむをえないものかによるもので、外為法改正はその端緒を与えたと言った方が正確であろう。

制度的には、銀行業務として外国為替を取り扱った場合は、新法でも報告の義務があり、且つ本人確認の義務も生じたので事務上は若干煩瑣になったと窓口担当者は言っている。しかも、報告先が所在地の税務署であり、受け取った税務署が膨大な報告書をどういう方法でどこまでチェックしているか疑問であると感じを洩らす担当者もいる。

なお、だれでも外為業務ができるようになったが、今のところ新たな動きはないようである。考えられる理由としては、外為業務は多岐にわたり、かなり専門性と経験を要し、且つ、コンピュータシステムなど設備投資もあり、一朝一夕で出来るものでないことによるものと思われる。

都銀の外為センターによれば改正後業務のボリューム、中身にはさほど変化はないようである。但し、今後長い目で見ると各金融機関の競争激化により、それぞれには量質ともに変化が生まれて来るだろうとのことである。

(2) 両替商廃止

誰でも両替商が出来るようになったが、現在のところ、一部スーパーなどで外貨で買物が出来るようになっただけである。香港や米国のように街角で両替ができる状況ではない。両替業務は従来銀行では収益上及び事務負担上

からは回避したい業務であり、余力を入れていない業務でむしろ銀行にとっては両替商がたくさん出来た方が望ましい状況である。しかし、あまり出て来ていない理由は日本の外貨の受払い状況にある。受けと払いの比率では圧倒的に払いが多く、銀行は多額の保険料を払って、米国他各国から貨幣を輸入せざるをえない状況であり、それをやれる両替商は少ないことによる(日銀の統計によれば日本の渡航旅費は払いが受けの10倍であり、常時外国通貨不足の状況である)。

(3) コスト面の影響

コスト面では次の影響が出始めている。もっともこれも外為法改正のみの影響と言うよりも、外銀の攻勢や邦銀同士の競争、顧客の要請などによる複合的要因からである。

- ① 諸手数料の減少：送金手数料、輸出・輸入関係手数料等に引下による収益減の影響が出て来ている。特に送金手数料の減少は大きい。
- ② 人件費他経費：貿易関係報告で一部軽減されたが、人員その他経費は外為法関係ではあまり変わらないようである。

(4) コンピュータシステム面の影響

前述のネットィング、CMS等海外における顧客の資金運営に関するシステムの要請は厳しいが、これに応えられる銀行は大手の都銀に限られる。しかも外銀の攻勢もあり、苦戦している。今後、これに加え、世界の通貨のリアル決済システム(CLS)が1991年稼働をめざし、先進国の約60行の出資でスタートしたが、邦銀の数行が参加を希望している。この決済システムに参加するか否かが、国際業務における優劣決定に大きな影響を与えると思われる。しかし、一方で膨大なシステム投資負担もかかるので躊躇する銀行もあり、又格付け機関の評価が低いため参加が困難な銀行もある。

5. その他の影響

4月の改正外為法実施後、最大の変化と言えは大蔵当局の予想とは別に、

東京の外為マーケットと株式市場における外資を中心とした大口資金の動きによる危機的な乱高下であろう。外資は何でも自由になったという認識の下で活発に対日進出や日系企業との提携を強化しており、新聞を賑わせている。見方によればこれが隠れた真の背景であり、影響かもしれない。日本企業の活性化の前に、外国企業に活性化をもたらした結果となったと言える。

第3章 今後の展開

以上、第1章で改正外為法の骨子、第2章でその影響を検討してきたが、今後の展開を見る場合、単に改正外為法のみ焦点を当てて見ることは不十分であろう。外為法がビッグバンのフロントランナーである点より、ビッグバンとの関係や現在の世界外為マーケットの混乱と危機的状况を念頭において、今後我が国としてどのような展望を持って取り組むべきかについて、私見を交えて述べてみたい。

日本版ビッグバンは東京市場の活性化のために、Free, Fair, Global をモットーに、大幅な規制緩和、自由化を目指し、目下残る課題をフォローアップ中であり、既定の方針として動いている。

しかしながら、東京マーケットは外為法改正後、一層激動の様子を呈し、円や株の相場は危機的なまでに乱高下している。皮肉な見方をすれば、ビッグバンが目指したマーケットの活性化はある一面では達せられたとも言える。ただし、日本の金融機関の Global な展開と活性化の方向ではなく、混乱と滅亡の危機をもたらし、一方で外資、就中米国ヘッジファンドと外資金融機関の活動の場を、手をこまぬいて提供している状況とも言える。さらに、世界の金融史上例のない超低金利政策(年0.15%はもはや定期預金とは言えない)を米国の強い要請で続行し、庶民には生活上の不安を与えている。反対に、大手ヘッジファンドには、低利率でアジアやロシアへの投機資金を供給する役割を果たしている現状にある。

1998年9月19日の朝日新聞によれば、米国財務省は「日本の国会で与野党が合意した『金融再生関連法案』について、13兆円の金融機関に対する公的資金の注入を廃止することになった点を重く見ており、日米首脳会談でそれに代わる対応策を求めていく方針」と報じているが、その後決定した預金保険機構用資金17兆円を加えて60兆の公的資金の投入自体、総予算70兆しかない日本の財政からは破産状態と言える。しかもそれがまわりまわって米国ヘッジファンドや大手金融機関にまわっていくようでは、何のための公的資金投入か理解に苦しむ。

以上のような現状を踏まえ以下今後の展望につき、大切なポイントを挙げてみたい。

1. 不良債権処理

バブルの後遺症である不良債権処理は安易な公的資金によらず、金融界全体の問題として総力をあげて取り組む。通常国会で大蔵省銀行局長や東京三菱銀行頭取が「銀行界全体としては不良債権処理は自力で出来る」と証言している。

日本の銀行は資産量、規模から見て世界一流の銀行が多いのであるから、米国の格付け機関の評価のみで一喜一憂することなく腰を落ち着けて対応すべきである。

また、次に述べる課題で提起している外為市場や株式市場での極端な大口投機資金の規制も、不良資産に悩む銀行対策として併せて行うべきである。

2. 極端な投機資金の規制

改正外為法では、第4章で「本邦と外国との間の大量の資金の移動により、我が国の金融市場または資本市場に悪影響を及ぼす」場合、有事規制として許可制を命令出来る伝家の宝刀を用意している。今こそ、それを発動すべき時である。ビッグバン政策が米国当局の強い要請で始まったとはいえ、何も、

ヘッジファンドや外資が市場を荒らし回ることを奨励している訳ではないだろう。

自由化も規制緩和も、多数国民の利益を促進するためのものであり、一部の特定の組織や、企業のためのものではない筈である。規制緩和反対は資本主義の原則に反するという意見もあるが、「後は野となれ山となれ」式の自由化ならば、しない方がましである。現に、アジアやEU諸国の中にはヘッジファンド規制の動きが出ており、決して、日本が孤立することにはならないと思う。

1998年9月21日付け朝日新聞社説で、「不必要な規制は大胆に撤廃すべきだが、だからといって、どんな分野でもやみくもに国際ルールに合わせたり、自由化したりすればよいというわけではない。国際通貨基金（IMF）の求めに従って金融自由化を断行したタイは、短期資本の激しい流出入に見舞われた。バブルの発生と崩壊を経験し、あげくに通貨危機を経て経済そのものが危機にある。規制を緩和するだけでは、かえって市場を不安定にしまう場合もあることは、学んだ方がいいだろう。」と述べている。ビッグバンを後押ししたジャーナリズムもここにきて反省していることがうかがえる。

3. 日本社会の透明化、GLOBAL化

海外からの日本の評価が急激に低下しているのはなにも経済だけが原因ではない。むしろかなりの原因が日本社会の非近代性、不透明さにある。野村証券の総会屋事件に端を発して四大証券の恥部が明らかになるとともに、そこに不正融資した第一勧業銀行問題に飛び火し、さらに銀行界と大蔵省との一大汚職事件にまで発展したことは、いかに日本社会が不透明であり、Globalでないかを如実に示している。最近では政官財の癒着発覚が防衛庁にまで及んでいる。世界から見たら「またか」と軽蔑の眼が強まるばかりである。

ビッグバンで如何に Fair なマーケットを標榜しても、マーケットの主役が

このような状況では世界からまともに信用されないだろう。日本はビッグバンの前にまず社会の奥深く根ざしているこの病根の除去から出発すべきである。この意味で政権党と政府の責任は重大であり、自ら衿を正すことから始めるべきである。

4. 日本経済・金融の発展の方向

上記の他日本経済・金融の今後の発展を展望する場合、次の諸課題の推進が必要と思われる。それぞれが重い課題なので問題提起にとどめたい。

(1) 抜本的な景気対策

戦後最大の不況の早期克服が急務である。安易な公共投資に依存せず、幅広い消費拡大のための政策を推進する必要がある。

- ・ 史上未曾有の超低金利政策の見直しと、適性な預金金利の適用と優遇策の検討
- ・ 将来の不安をなくすための、健康保険・厚生年金等の福祉増強を図る
- ・ 世界に例のない超長時間不払い労働の廃止と雇用増進策の推進
- ・ 不況の契機となった消費税の撤廃又は減額
- ・ これら、諸政策推進のための国家財政支出の見直しと効率的な再配分の検討

(2) 日本の金融機関の体質改善

安易な公的資金依存ではなく、銀行自身が自ら自信を持って立ち上がる方を具体的に推進すべきである。

- ・ 明治以来培ってきた銀行本来の業務の再確認と良い伝統の継承
- ・ 極端なデリバティブなど投機的で不安定な業務の抑制
- ・ 単細胞的な人員削減のリストラ政策ではなく、世界一有能な日本の銀行従業員の創意と総力を生かす独創的な政策の実行
- ・ 国民の信頼を勝ちとるためのディスクロージャーの徹底
- ・ 取引先とともに栄える顧客指向に徹した経営

(3) ビッグバン諸施策の見直し

ビッグバン諸政策のうち、今後予定されている政策については既定方針として固定的に捉えるのではなく、見直しを行い、日本の金融にとって良いものは実施し、時期尚早や再検討すべきものは中止すべきである。次の課題は再検討が必要。

- ・ 中小証券会社の軒並み倒産が予想されている証券手数料の自由化
- ・ 中堅生損保の経営破綻を惹起する保険料の自由化
- ・ 金融税制の見直し
- ・ ビッグバン施策の最終期限の見直し

(4) 真の世界経済協調体制の確立

世界経済の Global 化は資本主義体制下市場経済の進展過程では避けて通れないことであり、それだけにその対応が必要となってきた。従来の基軸通貨であるドルの安定のための協調体制は、1999年から始まる EURO の誕生により、新たな時代を迎えようとしている。円が世界でどのような展開になるかは日本にとっては重要な課題であろう。日本としては次の課題を追求することが必要であると思う。

- ・ 日本と貿易・資本関係の深いアジア諸国との共存共栄の連携強化とアジア経済通貨体制の検討（従来の米国主導ではなく）
- ・ EU諸国の社会民主党政権の福祉民生重視政策の観点からの通貨・市場政策を含む経済政策との整合性を持つための必要な連携、共同歩調の模索

以上、改正外為法実施後における世界及び日本の現状に基づく日本の経済・金融とそれらの基盤である為替政策について考究したが、紙面の都合で問題提起に終わった。さらに深くは別の機会に取り上げたい。

参考文献

本稿の準備のため次の文献を参照した。紙面の都合で個々の参照については文中省略したのでご了承頂きたい。

1. 参考法令

外国為替及び外国貿易法（新旧）

外国為替管理令（旧），外国為替令（新）

2. 新聞

日本経済新聞

朝日新聞

日経金融新聞

ニッキン

3. 雑誌

金融財政事情（社団法人金融財政事情研究会）

エコノミスト（毎日新聞社）

金融ジャーナル（金融ジャーナル社）

世界経済評論（社団法人世界経済研究協会）

NEW FINANCE（地域経済研究所）

The Economist（ロンドン The Economist 社）

4. 政府刊行物

1997年版国際比較統計（日本銀行国際局）

日銀月報（日本銀行）

5. 単行本

湖島知高編『1998年外為自由化とビッグバン』朝日出版社，1997年

財部誠一・織坂濠『改正外為法入門』フォレスト出版，1998年

さくら総合研究所編『アジア経済早わかり』さくら総合研究所，1998年

日本経済新聞社編『どうなる金融ビッグバン』日本経済新聞社，1997年

楠本博『日本版ビッグバンのすべて』東洋経済新報社，1997年

今井激『図解日本版ビッグバン』東洋経済新報社，1997年

中村一城『ビッグバンで銀行・証券・保険崩壊の危機』アップル出版社，1997年

伊藤友八郎『図解日本版ビッグバンが見る見るわかる』サンマーク出版，1997年

年

山田弘・野田正穂『現代日本の金融』新日本出版社，1997年

(財)金融情報システムセンター編『平成9年版金融情報システム白書』1997年

6. 論文

白井進「日本版ビッグバンの背景，影響，問題点，今後の展開について」神奈川大学経営学部『国際経営フォーラム』第9号，1998年

白井進「我が国銀行の国際業務システムについて」神奈川大学経営学部『国際経営フォーラム』第8号，1997年